

私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、青年、医療、法律団体などで作る「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。安倍政権による憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざして、「改憲発議に反対する全国緊急署名」に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

みなさん。通常国会での論戦が続いています。安倍首相は施政方針演説のなかで、自らが関わる「桜を見る会」疑惑をはじめ、カジノ問題をめぐる数々の汚職、「政治とカネ」の問題で2人の大臣が辞任したことについてもいっさい触れませんでした。そして、予算委員会でも、ウソと隠ぺいに終始し、「都合の悪いこと」には答えようとしません。さらには、東京高検の検事長の定年を閣議決定で延長させるといふ、人事権の濫用まで飛び出しました。国民の批判に背を向け、ウソとごまかしで開きなおる強権政治に怒りの声がわきおこっています。このまま疑惑の幕引きは許されません。野党は一致して国会で首相責任を追及するとともに、立憲民主党、国民民主党などの共同会派と共産党は共同で「カジノ廃止法案」を提出しました。国民の声で動く政治に変えましょう。

みなさん。新型肺炎は、とうとう国内で死者が出てしまい、また全国各地で新たな発症者が出るなど、新たな局面となっています。まさに、待ったなしの状況です。海外渡航歴のない方も発症するなか、高齢者や糖尿病など基礎疾患を持っている方に対する診断・治療に、対策の重点が置かれなければなりません。医療機関への支援も含め、万全の態勢をとることが重要です。これ以上の拡大を防ぎ、早期の収束に向け、万全の態勢をとるよう求めていきましょう。

みなさん。年明け早々にトランプ米大統領が命じたイラン革命防衛隊の最高幹部らの殺害は、中東の緊張を一気に高めました。国際法などに反した暴挙に、国際社会から批判の声が上がりました。米国はイラン核合意に復帰し、話し合いによる解決をめざすべきです。そして、国連が求めているように、アメリカもイランも自制し、武力ではなく対話で解決をめざすべきです。アメリカとイランの緊張関係が激化するもつとで、安倍政権は、国会で議論もしないまま、憲法違反の自衛隊の中東派兵を閣議決定し、海上自衛隊のP3C哨戒機部隊が、新たな任務として中東海域での情報収集活動を始めています。2月2日には、護衛艦「たかなみ」も中東に向けて横須賀から出航しました。自衛隊の中東派兵は、無謀で危険きわまりないものです。アメリカと一体に自衛隊が海外で武力行使する道を拓くものです。安倍首相の9条改憲のねらいが浮き彫りになっています。「自衛隊派兵中止、自衛隊員を戦場に送るな」の声を上げましょう。

安倍首相は改憲への執念を示し続けています。「オリンピック、パラリンピックを控えた今年こそ、国のかたちに関わる大改革を進めていく」と主張し、「国のかたちを語るものは憲法。改憲案を示すのは国会議員の責任」と、憲法尊重擁護の義務も「三権分立」の原則も踏みにじる発言で、野党に改憲議論をあおる異常さです。

しかし、安倍政権の下での改憲に国民の多くは反対しています。立憲野党は安倍政権のもとでの改憲に一致して反対し、4国会連続で憲法審査会での自民党改憲案の提示と改憲論議を許していません。いま、政治の優先課題は、暮らしを守ることであり、憲法を変えることではありません。

全国市民アクション実行委員会は、あらたに「安倍9条改憲反対！ 改憲発議に反対する全国緊急署名」を呼びかけました。「戦争だけはいやだ」という声を「安倍9条改憲NO！ 改憲発議に反対する全国緊急署名」に寄せていただき、改憲反対の意思を示し、今年こそ安倍政治に終止符を打ちましょう。そして、市民と野党で力を合わせ「二度と戦争しない」と決めた憲法9条を守り、憲法が生きる社会を実現しましょう。